

「新しい東北」の創造に向けた 取組状況について

平成26年1月21日
復興庁

- 被災地は、人口減少や高齢化等、今の日本が抱える課題が顕著。
- このため、単に従前の状態に復旧するのではなく、復興を契機にこれらの課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性の地」としての「新しい東北」を創造。

検討経過

- 本年3月から、復興推進委員会で、**5つの柱**を中心に、地域社会の将来像について検討。6月5日に「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」を公表。(25年度末を目途に提言を取りまとめ予定。)
- ①元気で健やかな**子どもの成長**を見守る安心な社会
- ②「高齢者標準」による**活力ある超高齢社会**
- ③持続可能なエネルギー社会(**自律・分散型エネルギー**社会)
- ④頑健で高い回復力を持った**社会基盤(システム)の導入**で先進する社会
- ⑤高い発信力を持った**地域資源**を活用する社会

具体的な取組 (平成25年度は復興推進調整費で対応。平成26年度予算案には約16億円を計上。)

- 「新しい東北」先導モデル事業【平成25年10月4日に66件の事業を選定】
幅広い担い手(企業、大学、NPO等)による**先駆的な取組を加速**するための取組。(今年度は460件余りの応募。)
【例】次世代型地域包括ケア、地域課題に応じた津波防災訓練の開発、「旅館」ブランドの再構築、三陸ジオパークの観光資源化 等
- 「WORK FOR 東北」(復興人材プラットフォーム構築事業)【平成25年10月から本格的に始動】
被災地が必要とする**人材を、企業等から現地に派遣**するための取組。被災地(派遣先)と被災地外(派遣元)の双方のニーズをマッチング。企業向け説明会や個人向けイベントの開催、情報を共有・発信するウェブサイトの構築。
- リバイブジャパンカップ(起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業)【平成26年1月10日に受賞者を決定】
被災地の**振興を進める事業参加を促進**するための取組。ビジネスコンテストの過程で、専門家による事業化に向けたアドバイスを実施。入選した事業提案の展示会を開催し、事業パートナーの発掘等を側面的に支援。(今年度は約300件の応募。)
- 「新しい東北」官民連携推進協議会【平成25年12月17日に協議会を設立/会員数 550法人・団体】
復興に携わる**多様な主体(企業、大学、NPO等)の連携を推進**するため、これらの主体の取組に関する**情報の共有・交換**を進めるための取組。ウェブサイトや会員交流会等により、効果的に情報の共有・交換を行い、支援のマッチング、様々な主体間の連携、先進的な取組の横展開等のきっかけづくりの場を提供。

被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、様々な取組を包括的に支援

※ H25年度（調整費）：9億円 H26年度予算案：約15億円

＜復興庁＞
復興推進委員等の意見を踏まえ、対象プロジェクトを評価・選定

プロジェクト立ち上がり段階において必要なソフト面の取組を包括的に支援

＜被災地＞

- ・ NPO等の法人
- ・ 事業者の組織する団体
- ・ 地方公共団体を構成員に含む協議会

平成25年度モデル事業 選定案件例

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

地域のプレーリーダーによる遊び場づくりのモデル化と、公園等の身近な遊び場のあり方を検証。

「次世代型地域包括ケア」の推進

24時間対応の在宅医療・看護・介護等を目指し、自治体・NPO等が協働し、多職種連携システムを構築。



温泉熱を活かした六次化産業創出

植物工場や養殖施設において、温泉熱のエネルギーを活用した、新たなビジネスモデルを構築。

地域課題に応じた防災訓練モデル化

地域の危機管理能力向上を目指し、地域課題に応じた住民参加による避難訓練手法等のモデルを構築。



中山間地域における植物工場の活用

中山間地域の農業の所得向上を目指し、路地栽培では大規模化ができないところ、従来の品種に加え、植物工場を活用し、品種の拡大を検証。



「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。

伝統技能と先端技術の融合によるなりわい再生

地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。その際、障害者や高齢者の社会参画を促進。

「三陸ジオパーク」の観光資源化

三陸沿岸という広域の地質・地形に新たな付加価値を見出し、水産業や自然景観等の既存の資源と併せ、新たな観光資源化。



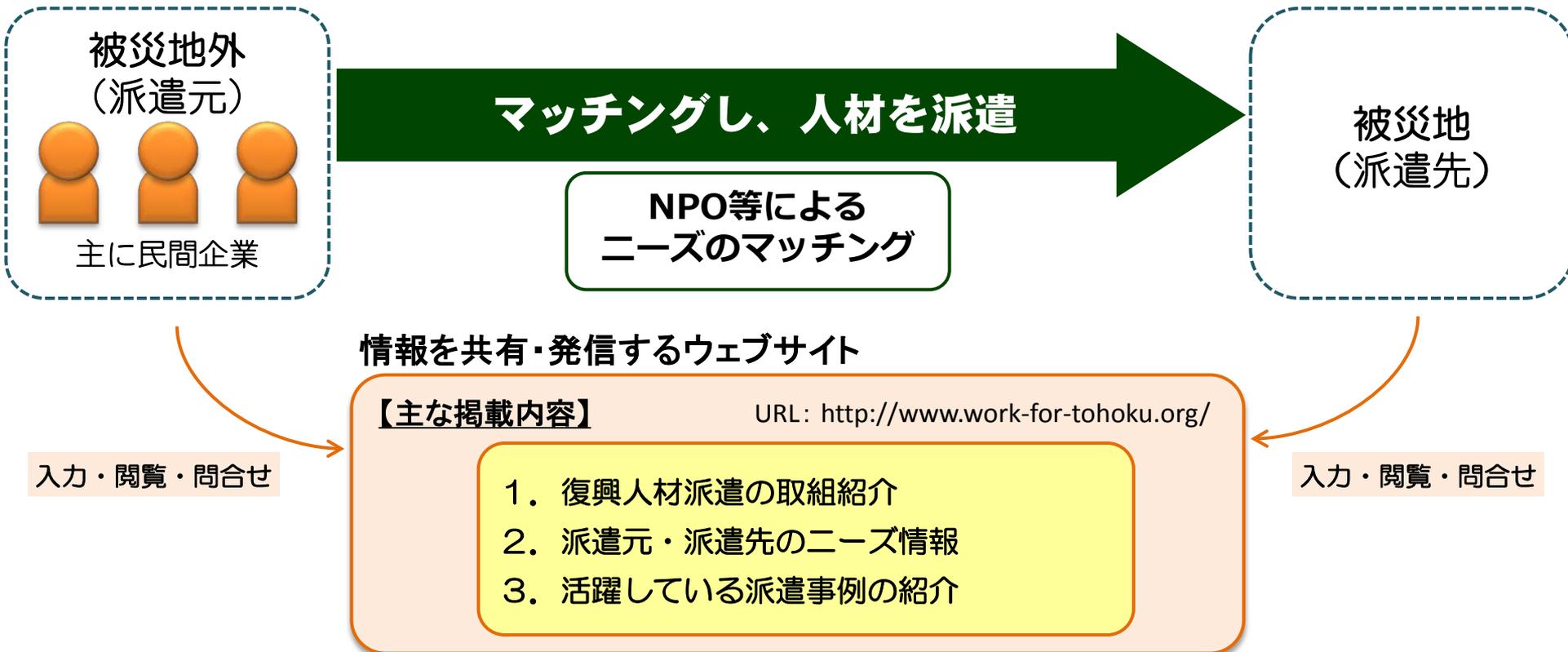
地域を支える起業家の育成・支援

地域を支える起業・創業の支援に向け、地域資源を活用したマッチングやベンチャーファンドといった仕組みを構築。

「WORK FOR 東北」 (復興人材プラットフォーム構築事業)

被災地が必要とする人材を、企業等から現地に派遣することを目的とした取組。(マッチングの実施、関係情報の共有・発信)

事業主体：復興庁
実施主体：公益財団法人 日本財団



この他、情報を共有して連携を図る場（協議会※）を設置。
※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

リバイブジャパンカップ

(新たな起業者や復興への民間投資を促進するためのプラットフォームの構築)

ビジネスコンテストを通じて、**広く被災地における事業提案を募集するとともに、**
専門家のアドバイスや金融機関等との連携により、事業化に向けた支援を実施。

＜ビジネスコンテスト
の実施＞

被災地内外から
広く事業提案を募集

選考過程での専門家等からの
アドバイス、金融機関等との連携により、
事業化に向けた支援

被災地における
・起業促進
・民間投資促進

平成25年度表彰案件

【大賞】＜デジタルブックプリント株式会社＞ 水産版カンバン方式魚介類の高鮮度維持輸送システム

高熱性を有する輸送器具による物流システムを構築。輸送コスト低減とともに、被災地の地域資源を高付加価値化し、被災地の水産業の復興を図る。



【大賞】＜一般社団法人WATALIS＞ 中古着物生地によるリメイク雑貨製造販売事業

着物中心とした古着を活用して、被災者がリメイク・製品化を行うことにより、雇用の場の確保とともに、コミュニティの再構築を図る。



【審査員応援賞】 ＜一般社団法人リプラス＞ 人口2万人の町でも成立する「高齢者の生活機能回復促進事業」+「交流促進事業」

東北沿岸部の過疎地域をターゲットに、介護サービス事業の展開とともに、介護予防トレーニングやその効果的な運用のための人材育成、地域交流を図る。

【審査員応援賞】 ＜一般社団法人天然住宅＞ 地域資源を活用することで地域経済復興にも資する、エコな「復興まちづくり」普及事業

被災地外企業と被災地の気仙大工組合が連携の上、被災地の地元木材・伝統技法を活用し、比較的安価な住宅建設の促進を目指す。

【審査員応援賞】 ＜いわきおてんとSUN企業組合＞ いわきおてんとSUNプロジェクト

- ①コットンの有機栽培、コットン商品の開発・販売
- ②市民参加型の太陽光発電事業（コミュニティ電力）
- ③復興スタディーツアーの実施

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進

設立発起人

- 経済団体
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 金融機関
政投銀社長、3メガ(みずほ、BTMU、SMBC)の頭取等、
信金中金理事長、全信組連理事長、
地銀(岩手、七十七、東邦)の頭取
- 自治体
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事
- 大学
岩手大学長、東北大総長、福島大学長
- 連携復興センター
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

- 代表：経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 副代表：その他の設立発起人団体のトップ等
- 会員：約550の団体・法人の役員等（平成25年12月17日時点）
- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
 - ・民間企業（経済団体所属の企業）
 - ・公益社団・財団法人
 - ・各種協同組合（信金、信組等）
 - ・NPO法人（連復の推薦法人）
 - ・独立行政法人、大学等
 - ・地方自治体
 - ・関係省庁
- 事務局：復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）
- 活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（1月下旬頃に稼働予定）
会員交流会の開催（2月～3月頃に開催予定）等

